



2020年8月25日 京都新聞

介護現場コロナ対策支援要請

自治労県本部など県に11項目

労働団体「自治労滋賀県本部」と滋賀地方自治研究センターは24日、「新型コロナウィルスによる介護崩壊を防ぐための緊急要請」を、滋賀県の三日月大造知事に提出した。利用者や職員が感染した介護事業所への応援体制構築など11項目

を求めた。

11項目は、対応を助言する専門家や人員不足を埋める職員の派遣など。事業所間で人員を相互に応援し合う地域ネットワークや、動画配信などでの介護従事者向け感染防止研修、事業所閉鎖などに備えたケア

付き短期療養施設も求めた。

自治労県本部の仁尾和彦執行委員長らが県庁を訪れ、「高齢者施設での集団感染が県内でも発生する厳しい事態」と要請書を出した。三日月知事は「フォロワーケアのネットワークは作るべき」と話。県として体制を構築したい」と答えた。（八幡一男）



2020年8月25日 中日新聞

**人員確保など11項目
介護現場支援を要請
知事に事業者ら**

県内の高齢者施設での新型コロナウイルスのクラスター（感染者集団）発生などを受け、介護関連の事業者らが二十四日、県庁で三日月大造知事と面談した。呼び掛け人の自治労県本部の仁尾和彦執行委員長は「介護崩壊を防ぐという強い決意で早急に対策を講じてほしい」と要請した。

要請は全十一項目。介護現場が慢性的な人材不足にある中で、感染が発生した施設では、サービスを継続するための人員確保が難しくなるとして、事業者間で相互に応援し合うネットワーク形成の必要性を指摘。

また、感染者と接触歴がある要介護の高齢者が、一時的に入所できるケア付きの短期療養施設を確保するよう求めた。

県南部介護サービス事業者協議会では、感染発生に備えて、事業者間で人材や物資、情報を共有する体制作りを進めている。近畿予防医学研究所ライブケア事

業部業務推進室の小川義三課長は「行政と事業者が協力して、連携体制を作りあげていきたい」と話した。
(芳賀美幸)